

平成 26 年 12 月 24 日

静岡経済研究所

NEWS RELEASE

一般財団法人静岡経済研究所
理事長 鈴木一雄
静岡市葵区追手町 1-13
TEL054-250-8750

平成27年1～6月期

「静岡県内企業経営者の景気見通し」調査(B.S.I.)

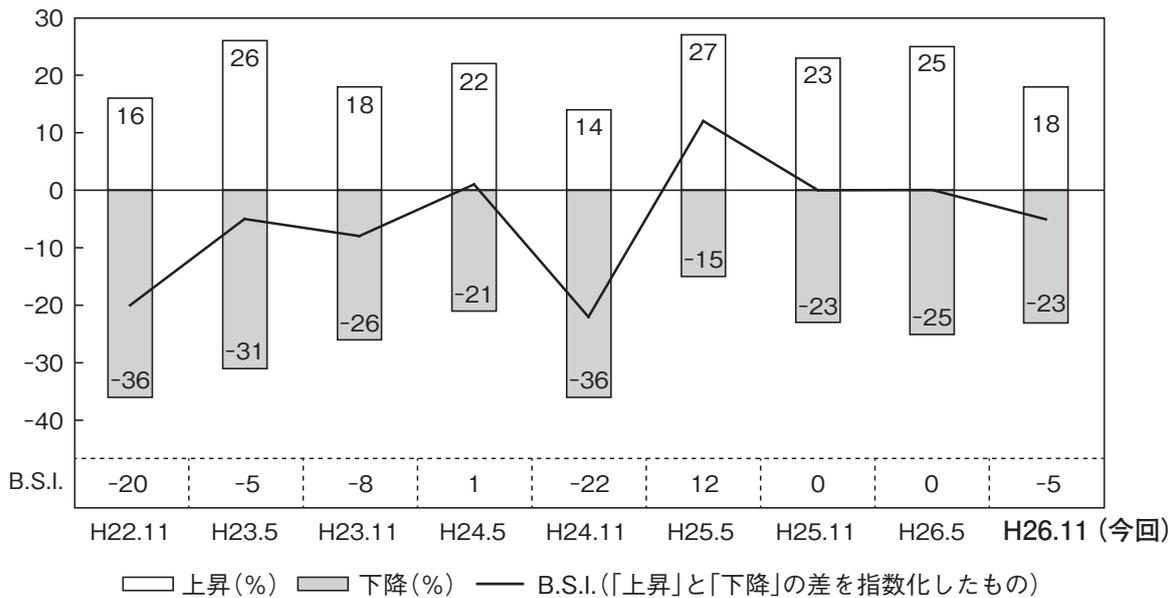
～ 6 カ月先の業界景気は 4 期ぶりに「下降」に転じる～

- 平成 26 年 11 月実施の「静岡県内企業経営者の景気見通し」調査では、平成 27 年 1～6 月期の B. S. I. (業界景気見通し指数) は、「上昇」(18%) が「下降」(23%) を $\Delta 5$ ポイント下回り、24 年 11 月調査 ($\Delta 22$) 以来、4 期ぶりの「下降」見通しとなった。
- 企業規模別 B. S. I. は、大企業が $\Delta 3$ 、中小企業が $\Delta 6$ へと、ともに「下降」見通しとなった。また、業種別では、製造業は前回の $+7$ から $\Delta 2$ と 4 期ぶりに下降に転じ、非製造業は前回の $\Delta 9$ から $\Delta 11$ へとマイナス幅が拡大した。原材料価格や人件費が上昇する中、いかに収益を確保するかが課題となっている。

担当：佐藤弘之、長島友生

先行きの景況感は下降見通し

図表1 企業経営者の6カ月先業界景気見通し



業界景気見通し

□収益環境の悪化懸念から下降に転じる

平成27年上期（1～6月）のB.S.I.（「上昇」と「下降」の差を指数化したもの。次頁「調査の要領」注参照）による業界景気見通しは、「上昇」（18%）が「下降」（23%）を△5ポイント下回り、4期ぶりに下降に転じた。円安の進展による原材料価格の高騰に加え、電気料金などエネルギー価格の高止まり、人件費の上昇といったコスト増加要因が収益を圧迫しており、企業経営者の景況感は悪化している（図表1）。

企業規模別にみると、大企業では「上昇」（16%）が「下降」（19%）を△3ポイント、中小企業でも「上昇」（18%）が「下降」（24%）を△6ポイント下回っており、大企業・中小企業ともに景況感は落ち込んでいる（次頁図表2）。

また、平成27年下期（7～12月）についても、「上昇」（16%）が「下降」（18%）を△2ポイント下回る悪化見通しとなった。ただし、企業規模別にみると、大企業で+5ポイント、中小企業で△3ポイントと、先行きの見方には差がみられる（次頁図表2）。

業種別見通し

□製造業も悪化に転じる

業種ごとの見通しを前回調査と比べると（図表3）、製造業（+7→△2）が4期ぶりに悪化に転じ、非製造業（△9→△11）では、マイナス幅が広がった。

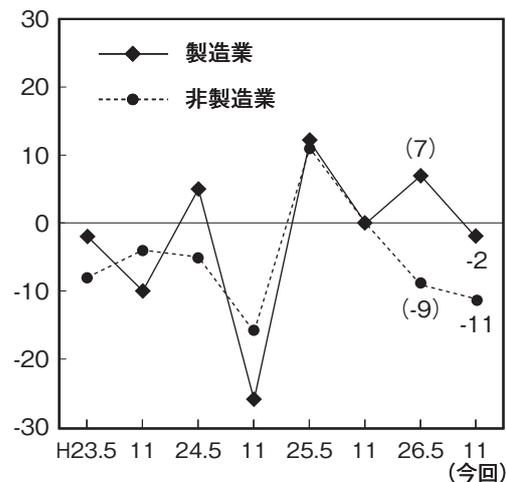
さらに業種別に細かくみると（7頁付表）、全17業種のうち、「上昇」が5業種、「横ばい」が3業種、「下降」が9業種となった。「一般機械器具」（+6→+16）、「電気機械器具」（+9→+25）などは上昇見通しが続くものの、「輸送用機械器具」（+7→△15）、「卸売業」（±0→△10）などでは悪化を見込んでいる。

図表2 業界景気見通し

（単位：％）

項目 業種別・規模別	回答企業数	業界景気							
		27年1～6月				27年7～12月			
		上 昇	横 ばい	下 降	B. S. I.	上 昇	横 ばい	下 降	B. S. I.
全企業	285	18	59	23	△5	16	66	18	△2
大企業	37	16	65	19	△3	19	67	14	5
中小企業	248	18	58	24	△6	16	65	19	△3
製造業	166	22	54	24	△2	19	62	19	0
大企業	16	19	56	25	△6	25	62	13	12
中小企業	150	23	54	23	0	18	63	19	△1
非製造業	119	11	67	22	△11	13	70	17	△4
大企業	21	14	72	14	0	14	72	14	0
中小企業	98	10	66	24	△14	13	69	18	△5

図表3 業界景気見通し推移（B.S.I.）



注1）本調査における中小企業とは、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）であり、それ以外を大企業とした。

注2）「27年1～6月」は平成26年7～12月、「27年7～12月」は平成27年1～6月と比較した見通しである。

調査の要領

- 調査目的：この調査は、当研究所が昭和38年より毎年2回実施しているもので、静岡県内企業経営者の自社の業績見通しをもとに、業界景気を調査することを目的にしている。
- 調査対象：静岡県内に本社をおく主要企業。
- 調査方法：各企業に対するアンケート調査。
- 調査内容：①平成26年下期（7～12月）に比べた平成27年上期（1～6月）、および平成27年上期に比べた平成27年下期の自社の業績見通し
②平成26年下期に比べた平成27年上期の売上額、経常利益などの項目別見通し
③現在の企業経営上の問題点および今後重視する経営戦略
- 調査時点：平成26年11月上旬（10%への消費税率引上げが予定どおり行われる状況下での調査）
- 回答状況：調査対象企業462社のうち、有効回答をよせられた企業は285社で、有効回答率は61.7%である。

（注）B.S.I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の見通しを数字であらわしたものの。前期に比べて上昇とみる… x、横ばいとみる… y、下降とみる… z について、 $x+y+z=100$ とした時、 $B.S.I.=2x+y-100=x-z$ と定義。全員が上昇とみれば B.S.I. は +100、全員が下降とみると B.S.I. は△100 になる。上昇と判断する人が多ければ多いほど +100 に近づき、下降とみる人が多ければ多いほど△100 に近づき、上昇と下降が同数（全員が横ばいとみる場合も含む）の場合、B.S.I. は 0 となる。

項目別見通し

□コスト増加懸念が強まり、収益環境は厳しい状況が続く

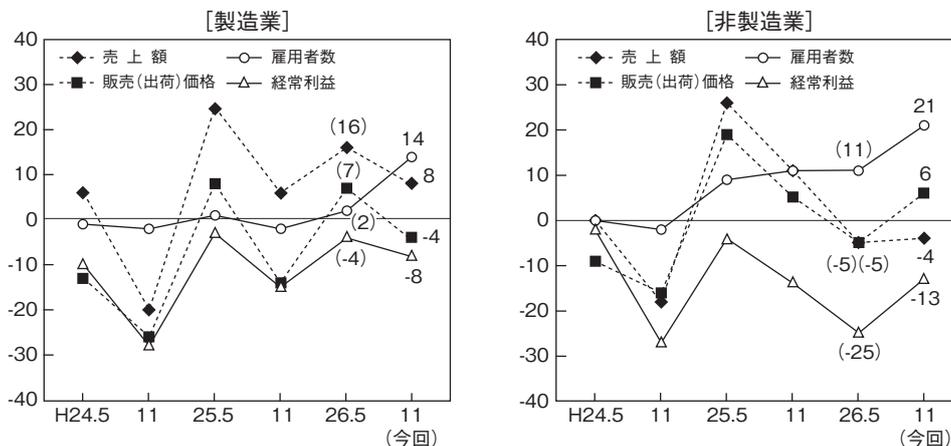
項目別の見通しでは、製造業においては、「売上額」が「増加」すると予想する割合が、「減少」と予想する割合を上回り（+16→+8）、「受注額」や「生産量」も増加すると見込む経営者が多い（図表4、5）。ただし、「販売（出荷）価格」（+7→△4）は振るわず、「原材料（仕入）価格」（+52）や、「賃金」（+39）といった、コスト上昇圧力は一層強まる見通しである。結果、「経常利益」（△8）は、前回（△4）からマイナス幅が拡大し、収益環境は依然として厳しい状況が見込まれる。

非製造業では、物価の上昇が続く中、「販売（出荷）価格」（△5→+6）で増加を見込むものの、「売上額」や「販売数量」では、前回調査と同様にマイナス見通しが続く（図表4、5）。また、製造業と同様、「原材料（仕入）価格」（+36）や「賃金」（+27）といったコスト面の悪化が予想される中、「金融機関借入」（△12）や「設備投資」（△7）が、前回調査に比べ減少すると見込む企業が多く、経常利益（△25→△13）の改善を図るなど、財務体質の立て直しを目指す動きがうかがえる。

図表4 平成27年1～6月の項目別見通し



図表5 主要な項目別見通しの推移（B.S.I.）



経営上の問題点

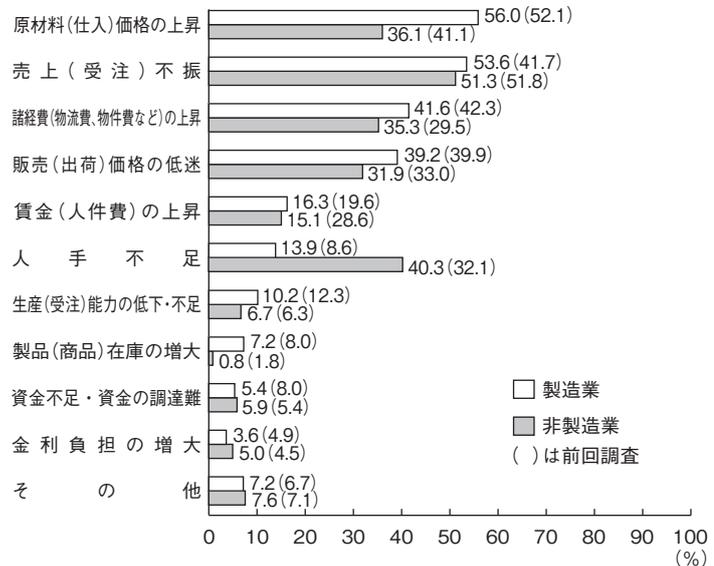
□原材料価格の上昇や売上不振に加え、非製造業では人手不足が深刻に

企業経営上の問題点としては、製造業では、円安が急速に進展していることもあり、「原材料（仕入）価格の上昇」を挙げる経営者が最も多かった（図表6）。また、「売上（受注）不振」のほか、エネルギーコストの高止まりから、「諸経費（物流費、物件費など）の上昇」に見舞われるなど、経営環境は依然厳しい状況にある。

一方、非製造業では、消費マインドの落込みなどから、「売上（受注）不振」を問題点に挙げる

経営者が半数を超えた。また、「人手不足」を問題視している経営者も4割を超え、前回調査比+8.2ポイント増と、非正規雇用を含めて人手確保に苦心しているとみられる。

図表6 現在の企業経営上の問題点（複数回答）



今後重視する経営戦略

□コストダウンの徹底や人材育成のほか、基盤強化に注力

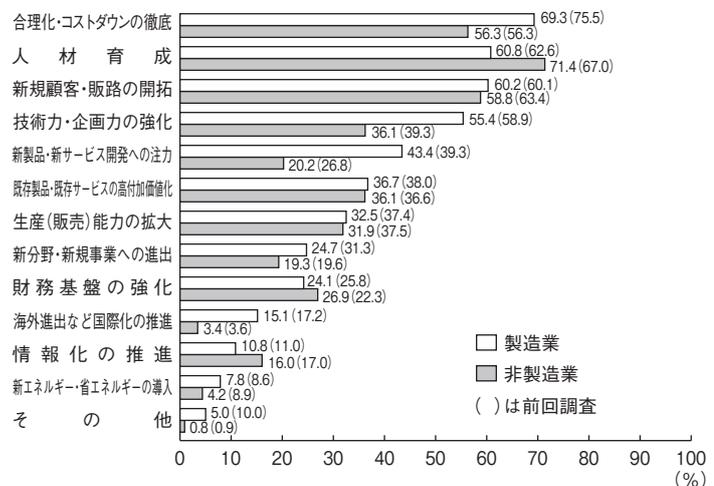
今後重視する経営戦略については、製造業・非製造業ともに、収益改善に向けた「合理化・コストダウンの徹底」のほか、「人材育成」や「新規顧客・販路の開拓」といった項目が上位に並んだ（図表7）。

これらに加え、非製造業では、「財務基盤の強化」が前回調査に比べ増加している。景気が停滞する中、財務体質を改善し、収益力を確保しようという意図が垣間見える。

以上のように、静岡県内の企業経営者による平成27年上期の景気見通しは、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や消費マインドの停滞が長引いていることに加えて、円安による原材料価格の上昇や人手不足に伴う人件費の高騰などのコストアップ要因が重なり、4期ぶりに悪化に転じている。今後は、コスト削減などの徹底により収益を確保するとともに、景気が上向いた際にいち早く先手を打つことができるよう人材の確保・育成に努めるなど、自社基盤の強化策に注力することが求められるだろう。

（佐藤弘之・長島友生）

図表7 今後重視する経営戦略（複数回答）



付表 平成27年1～6月の業界景気、自社の見通し(B.S.I.)

業種	項目(B.S.I.)	(前 回) 業 界 景 気	(今 回) 業 界 景 気	売 上 額	価 値 販 売 (出 荷)	販 売 数 量	受 注 額	生 産 量	(仕 入) 原 材 価 格 料	賃 金	在 庫 品 (商 品 数)	雇 用 者 数	設 備 投 資	借 金 融 機 関 入 関	経 常 利 益
全産業(285)		0	△5	4	0	0	△1	3	46	34	△2	16	△1	△4	△9
製造業(166)		7	△2	8	△4	4	2	5	52	39	4	14	3	3	△8
食料品(16)		29	18	0	6	0	△7	7	38	31	0	13	△6	△7	0
繊維品(7)		△40	0	14	43	15	0	△15	86	71	14	14	△15	17	△14
木材・木製品(12)		△46	△25	△17	△42	△25	△8	△16	33	17	8	△17	△34	△17	△33
パルプ・紙・紙加工品(21)		5	△19	5	5	△5	△5	0	75	48	23	0	△10	0	△29
化学・ゴム製品(10)		10	0	10	0	△10	△10	△10	40	0	△10	0	60	45	30
鉄鋼・非鉄金属(6)		33	17	17	△33	0	0	0	50	33	△33	0	0	17	0
金属製品(14)		19	7	36	△7	43	43	43	57	50	0	29	29	△16	0
一般機械器具(20)		6	16	35	△5	40	30	35	70	65	0	40	5	△29	20
電気機械器具(12)		9	25	50	8	33	25	33	58	59	34	67	42	17	0
輸送用機械器具(28)		7	△15	△15	△18	△14	△11	△7	50	39	△3	3	7	25	△15
その他の製造業(20)		11	△10	△10	0	△16	△21	△21	21	10	△6	0	△20	△6	△20
非製造業(119)		△9	△11	△4	6	△5	△6	△3	36	27	△12	21	△7	△12	△13
建設業(23)		△5	△18	17	27	5	5	19	73	26	△11	35	△18	△4	△34
卸売業(31)		0	△10	△16	13	△3	△15	△4	27	29	△13	16	△4	△20	△3
小売業(26)		△21	0	△4	△5	△11	0	△29	28	38	△9	34	12	△5	8
運輸・倉庫業(19)		△12	△10	11	0	15	8	△11	29	16	△25	10	△27	△23	△10
サービス業(12)		0	△18	△33	△18	△30	△25	△20	13	8	△17	9	△9	0	△42
ホテル・旅館業(8)		△11	△25	△12	0	△16	△40	△25	25	38	0	0	0	△12	△12

※業種名の横の()内の数字はサンプル数